利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,744,652,972
当期総利益		1,744,652,972	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		1,744,652,972	
国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究等改善充実積立金	—	—	1,744,652,972

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：千円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	54,227,561		
一般管理費	1,011,968		
財務費用	583,857		
雑損	2,959		
臨時損失	51,939	55,878,286	
⑵　（控除）自己収入等			
授業料収益	△ 1,470,161		
入学金収益	△ 197,343		
検定料収益	△ 39,312		
附属病院収益	△ 32,157,805		
受託研究等収益	△ 3,412,157		
受託事業等収益	△ 267,110		
寄附金収益	△ 1,267,589		
財務収益	△ 1,391		
財産貸付料収益	△ 325,146		
特許権等収入	△ 16,431		
その他雑益	△ 442,598		
資産見返運営費交付金等戻入	△ 249,025		
資産見返寄附金戻入	△ 346,485		
資産見返負債戻入	△ 12,138		
その他の臨時利益	△ 8,293	△ 40,212,991	
業務費用合計			15,665,294
Ⅱ　損益外減価償却相当額			2,018,046
Ⅲ　損益外減損損失相当額			—
Ⅳ　損益外利息費用相当額			—
Ⅴ　損益外除売却差額相当額			0
Ⅵ　引当外賞与増加見積額			64,126
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額			△ 182,357
Ⅷ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	19,634		
政府出資の機会費用	362,015		381,650
Ⅸ　（控除）国庫納付額			—
Ⅹ　国立大学法人等業務実施コスト			17,946,760

注）

１．国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や家賃等を参考に計算しております。

２．政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に0.395％で計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

国立大学法人会計基準

平成26事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成26年４月１日改訂）及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会　平成26年11月27日改訂）を適用している。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次のものを除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
教育研究改革・改善プロジェクト経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準
文部科学省が指定する特別経費、特殊要因経費に充当される運営費交付金及び補正予算により措置された運営費交付金	文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準
学長の指定する業務経費の一部に充当される運営費交付金	業務達成基準